

分科会 3

分散地域における教材開発を含む 教育支援システム構築に向けて

発表者：岩谷 美代子（熊本大学留学生センター非常勤講師）
飯室 節子（山梨県甲府市立大國小学校教諭）
大谷 淳司（鳥根県教育庁義務教育課小中学校指導グループ指導主事）
須藤 とみゑ（広島県広島市立東浄小学校非常勤講師）
進行：高橋 正明（東京外国語大学教授）



◆発表内容◆

岩谷美代子 「熊本県の日本語教育支援システム作りの歩みと課題」

不十分な受け入れ体制

20年ほど前に中国からの帰国者との出会いがきっかけで日本語教育の道を歩み始めた。現在は熊本市の日本語指導協力者として、黒髪小学校や「中国帰国・外国人生徒の進学を支援する会」において外国人児童生徒を支援するほか、「華友会」において中国帰国者の家族等の支援もしている。

熊本市では、日本語指導を必要とする外国人児童生徒の数が44名（小学校20名、中学校22名／平成19年度文科省調査）おり、そのうちの約8割が中国帰国者の家族や、国際結婚等による中国語を母語とする児童生徒である。この人数は全国的に見て少ないとされる規模で、熊本は分散地域の代表のひとつと言える。2005年度までは、文部省（現文部科学省）による指定のもとでセンター校が設立され、専任の教員による日本語教育が実施されてきたが、2006年度以降も市が主導となって現状を維持している。そのうちの代表例としては、拠点校の熊本市立黒髪小学校が挙げられ、年間30～40名の児童を3名の専任教員、3名の日本語指導協力者、そして1名の中国語相談員が指導に当たっている。現在県内においては、熊本市と菊池郡菊陽町のみが外国人児童生徒向けの日本語指導を実践しており、それ以外の地域においては外国人児童生徒の受け入れ体制自体が未だ整備されていない。熊本市内における拠点校は黒髪小学校1校のみである。今後熊本県内・市内ともに外国人向けの日本語指導の拠点を増やし、受け入れ体制を早急に整える必要がある。

進学ガイダンスや研修会を導入

進学に関する特別措置としては、高校入試制度の改革により入試が外国人児童生徒にとってますます不利になってきている状況から、2005年5月に設立された「中国帰国・外国人生徒の進学を支援する会」からの要望を受けて、2007年度より県内全ての公立高校が「海外帰国生徒等の高校入試特別措置」を導入した。

また学校教員や支援者、地域等による独自の取り組みとしては、「中国帰国・外国人生徒の進学を支援する会」主催で2006年から毎年1回、外国人児童生徒と保護者に対する進路ガイダンスが行われている。4ヶ国語に翻訳された進路案内の配布や個別相談会など、すべてボランティアスタッフによって運営されている。また今年度から「在日外国人生徒交流会inくまもと」が開催されるようになった。進路ガイダンスとともに、外国人児童生徒同士の交流をより深めていくことがねらいである。

一方で、担当教員や日本語指導協力者、ボランティア等に向けた研修会は、熊本県立大学主催で毎年開かれており、落ち着いて日本語や教科の学習に取り組めない子どもの増加に対する取り組みについて考えるなど、担当者同士による意見や情報を交換する場も設けられている。

飯室節子 「母国と日本の架け橋に」

キーワードは「つなぐ」

山梨県内における外国人児童生徒の数は、2007年5月1日現在で約900名程度いるが、このなかには日本国籍ももつ二重国籍の児童生徒の数は含まれておらず、実際にはもっと多い数字となっている。そのうち日本語指導を必要とする児童生徒の数が約320名いるが、このなかには日本国籍をもつ児童生徒39名が含まれている。こうした重層的な現状から、山梨県における日本語教育のキーワードとして「つなぐ」「つながる」が挙げられる。

現在県内には日本語指導センター校が17校（小学校15校、中学校2校）あり、合計18名の担当者がセンター校と地域の小中学校を巡回指導（1名あたり2～8校を担当）している。学校が県内全域に分散しているので、18名の日本語指導担当者は長距離移動による巡回を行っている。各々の学校では異なった学年、異なった母語をもつ子どもが一堂に集まって学んでいる。このように分散と集中が混在していることも山梨県における外国人児童生徒が置かれた状況の特徴である。

県レベルでの研究会実施や甲府市での担当者同士の意見交換会

山梨県においては年に3回、県の指導主事や帰国・外国人児童生徒が在籍する小中高の担当者を対象とした「帰国・外国人児童生徒教育研究会」が開かれ、実際に外国人児童生徒を受け入れている教職員は参加が必須となっている。この研究会では、全国から講師を招いて日本語指導に関する講演を行うなどして、他分野・他地域と連携した研究を行っているほか、実際の取り組みとしては葡・西・中・韓の4ヶ国語による「ことばの指導の手引き」を作成したり、通訳者を現場に派遣したりしていることが挙げられる。また県内の高校に対しても入学者選抜の特別措置を働きかけており、平成9年度より高校入学者選抜の特別措置が成文化され、現在は県内全ての公立高校で実施されているほか、私学においても面接を英語で行うなどの配慮がみられるようになった。

一方甲府市では毎週金曜日に「日本語指導担当者研究会」が開かれ、市の指導主事と日本語指導センター校6校の担当者、母語話者の指導員6名が参加している。こちらでは教員の間でそれぞれが担当する子ども以外の状況把握と意見交換がなされており、翌週の指導へ活かされるようにしている。また取り組みとしては、上記の4ヶ国語対応した「日本語学習資料集」を作成したり、説明会を開いたりしている。

その他にも、外国人の子どもの卒業生がゲストティーチャーとして活躍していたり、子ども同士の交流をより深める「国際交流デー」や「日本語まつり」を開催するなど、教職員や関係担当者のみならず、児童生徒やその保護者をも巻き込んだ国際理解教育が展開されていることも、山梨県における一つの特徴として挙げられる。

大谷淳司 「島根県における外国人児童生徒等に対する受入体制の構築」

行政主導による調査、連携、研修

島根県が取り組んでいる施策のポイントとしては、きめ細かな状況の把握と迅速な対応、各市町村教育委員会及び関係機関との連携やネットワークづくり、さらに研修の充実といった3点が挙げられる。

まず状況の把握と対応に関しては、島根県では毎年9月に行われる国による外国人児童生徒等の在籍状況の調査に加えて、毎年5月にも県独自で調査を行っており、国による調査より詳細な調査を行っている。最新の調査（2000年5月実施）では、島根県における外国人児童生徒数は小学校が79名（うち日本語指導を必要とする児童は35名）、中学校が32名（うち日本語指導を必要とする生徒は13名）おり、島根県における外国人登録者数自体が増加していることから、外国人児童生徒の数は増加傾向にある。県としては、外国人児童生徒等に対する指導を市町村の教育委員会任せにせず、県内全域において「不就学ゼロ」「日本語指導が必要な児童生徒等への対応100%」を目指している。

次に各市町村や関連機関との連携やネットワークづくりについて、県としては「相談しやすい関係づくり」を心がけ、各市町村教育委員会との連携に取り組んでいる。また財団法人しまね国際センターとも連携して

「子どもサポーター」と呼ばれる日本語指導員を各地域に派遣するなどして、県内の各地域に向けたきめ細かなサービスと、いざという時の迅速な対応を実現している。

島根県では、帰国・外国人児童生徒等が在籍する全ての小中学校の担当教員を対象とした研修を、上記のしまね国際センターと共同で実施している。在籍学校の担当教員の参加はもちろん、子どもサポーターや各市町村の教育委員会担当者、日本語指導員も研修に参加している。研修の内容例としては、国による施策内容の伝達や、しまね国際センターの事業の紹介、子どもサポーターの派遣制度の紹介、日本語教室設置学校における実践事例の紹介、リライト教材に係る演習、県の高校教育課による公立高校入試に関する説明等が挙げられるほか、研修の参加者同士による協議も行い、分散地域である島根県における担当者同士の連絡・交流・意見交換の場としての役割も果たしている。

須藤とみゑ 「広島県における外国人児童生徒に対する受入状況」

一 教員で取り組むことの限界

広島県における外国人児童生徒は、「多くはないけど、ゼロではない」というのが現状である。現時点では、多文化教育リソースセンターの設置、その教育に携わるコーディネーターの配置、教材づくり、母語教育施設や研修制度、就学・進学案内事業の整備、不就学対策といった数々の課題を抱えている。

広島県における教材開発の現状としては、言葉の裾野がない子どもに向けた教材は開発されていない。文部科学省や大学、他の自治体が作成した教材、さらに近年増加傾向にある市販の教材を活用している。日本語以外の教科の指導も必要だが、たとえば算数ではカードやおはじきを使ったり、さらには子ども達が大好きなゲームで遊びながら、得点を計算することが足し算の練習に繋がっていくといった須藤独自の教材の工夫もしている。また、外国で出版された日本語の教材や各教科の教科書、絵本も集めており、これが一教員のみならず、学校や地域全体、さらには行政が主導となって取り組んでいけば、もっと充実したラインナップが期待できるのではないかと思われる。

与えられる側の必要性に基づいた教材が必要

教材開発において、よく「ヒト」「モノ」「カネ」が必要だといわれているが、それに加えて「情報」や現場との「相互連携」も必要であり、現場の視点に立った、子どもたちが「知りたい」、「わかりたい」、「楽しく学びたい」と思うような教材づくりが必要である。これからの教材づくりには、まず市販の教材、既存の教材、母国の教材などを収集して分析し、実際の学校現場における状況や実態の把握をすることによって、教材を与える側からではなく、与えられる側・必要としている側の論理に基づいた、そして子どもたちや教育現場に適した開発が求められている。既存の教材やノウハウの蓄積による延長で教材を開発していくのではなく、現場の声を十分取り入れた、実践的で役立つ教材を開発して欲しいと思う。

質疑応答

○不就学児童に対する取り組みや、子どもたちのモチベーションをあげるための取り組みについて教えて欲しい。(日本語教育担当者)

大 谷：島根県では全般的に人数が少ないことや、県や国の調査によるきめ細かな現状把握がしやすいことが、不就学ゼロの取り組みへとつながっている。

飯 室：大人に比べて子どもの日本語学習意欲は低く、まずは日本語学習の動機づくり、特に来日初期の子どもに対しては自分の居場所づくりから取り組み、モチベーションをあげていく。

岩 谷：来日初期の子どもは分からない言葉や事象には敏感で、孤立状態に陥りやすいため、まずは理解しあえる環境をつくっていくことが大事である。

須藤：まずはできるだけ不安をなくしていくことが大事で、カウンセリングも必要である。

○進学に関する特別措置と、進学後のケアについて（日本語教育担当者）

飯室：山梨県では高校においても日本語指導が受けられる学校は3校あり、入試の際には特別措置により3教科の選択が可能となっていることから、進学後は残りの2教科に関してもサポート体制を整えることによって力をつけさせる。

岩谷：熊本県では3教科の選択、作文、面接で受験できる特別措置があり、外国人生徒も同じスタートラインに立てるようになったが、進学後の公的なサポート体制は整っていない。2～3の地域では学生ボランティアが教科学習支援に取り組み始めている。

大谷：鳥根県では県立高校の入試要綱において、外国人生徒に対する配慮がとられている。また各現場の管理職間の連絡や、送出校と受入校の校長同士による意思疎通等を通して進学後のケアに生かすようにしている。

須藤：広島県では中国帰国者に向けた特別措置として、進学時の選抜試験において社会と理科が免除されているが、進学後のケアは現段階では特にない。また高校や大学への進学を希望する外国人生徒は増加傾向にはあるものの、現段階では公的サポートはまだ何もない。

○専門的知識をもたない現場の教員でも実際に使える教材づくりについて（日本語訪問指導員）

飯室：山梨県では平成7年度に日本語学習資料集を作成しているが、時代の変化を捉えた改定の必要性はある。教材づくりにおいては、異なる分野や地域、現場の間における相互的で活発な情報交換が必要で、実際の現場で使いやすい・わかりやすい・見やすい・すぐに使える教材づくりが大切である。

須藤：（分科会4の）豊橋における日本語教育の立場に立った実用的な教材は、薄い冊子で語彙集のようなものだが、非常に参考になる。

高橋：東京外国語大学多言語・多文化教育研究センターのウェブサイトでも教材を順次アップロードしていく予定で、今後も関連のコンテンツを充実させていく。

○子どもを落ち着かせて学習そのものに向かわせる方法を知りたい。（日本語学習支援担当）

須藤：何か一つでもいいから、とにかく子どもにとって自信がつくような体験をさせることによって、学習に向かわせる姿勢を育成できる。

岩谷：ただ紙と向き合うだけでなく、何か具体的なことをやらせたり、中学や高校の段階では進学を意識させたりすることも効果的である。

飯室：まずは自尊心の養成から始め、今やったことを次へと活かせるような取り組みによって達成感を感じさせる。他者との連携や周りからの認可も大事で、自分が主役で自分から発信していく、子ども自身をスターにさせるような環境づくりが大事である。

高橋：須藤さんのダーツの例のように、遊びの中に学習を組み込んでいく工夫は大変参考になるのではないかな。

須藤：ダーツのみならず、新聞紙など、身の回りのありとあらゆるものが何でも教材になりうる。

○異なった学年や学習内容の異なる子どもが一堂に集まった、いわゆる同時進行型学習における教材や指導の工夫について教えて欲しい。（学校教諭）

飯室：まずは共通の時間やテーマを決めて、それぞれのレベルに合った教材の提供が必要である。また1対1の学習や指導よりも、児童や生徒自身がグループと



なって学習、指導をしあうほうが、学習者同士によって伝えあうことが実現でき、学習した内容の整理や再構成にもつながる。

結語

高 橋：とりわけ分散地域では「つなぐ」ことがとても重要だ。その意味で、鳥根県の大谷さんのように、教育委員会が「つなぐ」努力を積極的に行っていることはとても良いモデルになるのではないだろうか。